

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2021年3月報） ～新設法人数は前年同月比 4.3%増の 12,373 件～

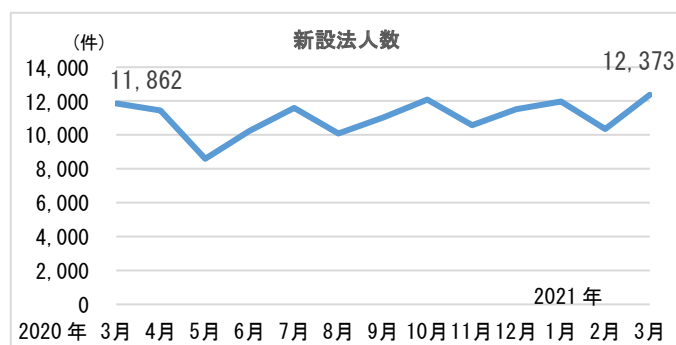
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2021年3月の新設法人数は、12,373件（前年同月比 104.3%）。新設法人があった自治体は、1,265市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年3月の移転法人数は、10,641件。都道府県外への移転は1,491件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で168件。
- 2021年3月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、北海道の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府や埼玉県の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2021年3月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,952	
2位	大阪府	1,181	
3位	神奈川県	821	
4位	埼玉県	575	
5位	愛知県	565	
全国計		12,373	

2. 2021年3月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	9,150	1,491	10,641	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	神奈川県	198	126	72	
2位	千葉県	125	90	35	
3位	静岡県	28	10	18	
4位	埼玉県	129	112	17	
5位	長野県	20	6	14	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	392	573	-181	
2位	大阪府	124	150	-26	
3位	福岡県	26	34	-8	
4位	広島県	11	16	-5	
4位	鳥取県	1	6	-5	

3. 2021年3月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	奈良県	天川村	1,422	40	1	0	
2位	北海道	喜茂別町	2,260	38	1	4	
3位	群馬県	明和町	11,985	126	5	3	
4位	北海道	鶴居村	2,605	47	1	2	
5位	沖縄県	宜野座村	5,240	56	2	8	
6位	北海道	東川町	8,201	148	3	11	
7位	北海道	剣淵町	3,133	49	1	1	
8位	沖縄県	北谷町	29,394	316	9	75	
9位	熊本県	南関町	10,039	135	3	6	
10位	京都府	和束町	3,382	57	1	6	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	54	696	
2 位	兵庫県	芦屋市	79,245	1,068	23	161	
3 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	30	377	
4 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	13	105	
5 位	埼玉県	蕨市	60,126	931	14	114	
6 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	28	290	
7 位	大阪府	大阪市西成区	115,630	1,602	25	236	
8 位	埼玉県	さいたま市緑区	93,574	1,131	20	109	
9 位	愛知県	名古屋市東区	123,417	2,367	26	265	
10 位	大阪府	高石市	52,666	635	11	57	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	123	1,091	
2 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	71	659	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	90	1,026	
4 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	79	951	
5 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	74	810	
6 位	兵庫県	神戸市中央区	285,642	6,337	66	609	
7 位	東京都	中野区	313,270	5,048	65	657	
8 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	78	831	
9 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	54	605	
10 位	神奈川県	横浜市神奈川区	239,244	3,606	44	291	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	群馬県	明和町	126	3	5	454	3	
2 位	北海道	剣淵町	49	7	1	421	1	
3 位	北海道	下川町	77	12	1	441	1	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	埼玉県	和光市	805	19	12	205	55	
2 位	神奈川県	海老名市	1,410	30	18	257	87	
3 位	千葉県	浦安市	1,469	12	32	102	158	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	埼玉県	志木市	892	395	2	35	72	
2位	大阪府	箕面市	1649	311	6	28	155	
3位	沖縄県	名護市	584	335	3	39	79	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	大阪府	茨木市	3,126	24	30	83	184	
2位	神奈川県	横浜市神奈川区	3,606	10	44	25	291	
3位	兵庫県	神戸市西区	2,368	41	22	96	141	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	北海道	札幌市東区	3,753	86	14	29	285	
2位	神奈川県	横浜市港北区	4,968	51	28	22	441	
3位	熊本県	熊本市中央区	3,696	43	22	20	330	

※ 2021年3月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年3月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2021年3月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	194,499	石川県	36,923	岡山県	61,674	
青森県	32,851	福井県	26,226	広島県	93,966	
岩手県	28,817	山梨県	29,624	山口県	35,819	
宮城県	68,346	長野県	67,211	徳島県	26,363	
秋田県	26,269	岐阜県	60,127	香川県	33,041	
山形県	29,099	静岡県	104,312	愛媛県	44,344	
福島県	62,729	愛知県	223,971	高知県	22,054	
茨城県	78,186	三重県	46,170	福岡県	172,094	
栃木県	61,737	滋賀県	35,587	佐賀県	20,701	
群馬県	63,294	京都府	92,351	長崎県	35,467	
埼玉県	214,932	大阪府	374,588	熊本県	59,235	
千葉県	187,553	兵庫県	164,487	大分県	40,743	
東京都	1,019,226	奈良県	33,715	宮崎県	32,660	
神奈川県	297,959	和歌山県	25,951	鹿児島県	49,516	
新潟県	64,377	鳥取県	16,982	沖縄県	49,594	
富山県	30,690	島根県	19,439	全国計	4,595,499	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。